

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今井 健一

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	505,602	448,883	1,977,640
経常利益	百万円	162,687	120,426	490,891
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	120,819	88,808	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	355,070
四半期包括利益	百万円	242,642	113,397	-
包括利益	百万円	-	-	910,994
純資産額	百万円	11,451,729	10,002,580	10,302,261
総資産額	百万円	227,242,204	235,026,733	232,954,480
1株当たり四半期純利益	円	32.22	23.69	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	94.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.02	4.23	4.40

(注) 1. 当行は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 自己資本比率は、株式引受権及び新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の四半期連結財務諸表と四半期財務諸表の差は僅少であるため、経営成績及び財政状態の状況に関する分析・検討内容の一部については、当行単体のものを記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、明示がある場合又は文脈上明らかな場合を除き、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当行グループの財政状態及び経営成績の状況

経営環境

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルスの感染動向や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱等があり、減速感が強まりました。米国経済は、良好な雇用環境に支えられ個人消費が堅調に推移したものの、FRB(連邦準備制度理事会)の利上げペース加速等により2四半期連続でマイナス成長となりました。ユーロ圏経済は、経済活動制限の緩和により個人消費が持ち直したものの、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて生産が鈍化し、輸出等を下押しし減速しました。日本経済は、経済活動正常化に舵をきる中、個人消費が下支えし堅調に推移しました。中国経済は、ゼロコロナ政策の下、上海市等で大規模かつ厳格なロックダウンが実施されたため、急減速しました。

金融資本市場では、インフレが高止まる中、米国10年債利回りは、FRBの利上げペース加速により6月中旬に一時3.4%台まで上昇したものの、米国経済の減速懸念から3%程度まで低下しました。日本の10年債利回りは、日本銀行による金融政策修正観測から一時0.25%を上回りましたが、政策継続を受け0.25%をやや下回る水準に低下しました。

また、海外クレジットスプレッドは、米国経済の減速懸念やウクライナ情勢を受けて拡大傾向が続きました。

外国為替市場では、日本と欧米の金融政策の方向性の違いを反映し、対ドルでは136円程度、対ユーロでは144円程度まで急速かつ大幅な円安が進行しました。

S&P500種指数は、4,500前後で推移した後、4月中旬以降は、金利上昇やそれによる経済減速懸念等から3,600台まで下落しました。日経平均株価は、概ね27,000円前後で推移した後、円安進行等を受け、6月上旬に28,000円台まで上昇したものの、その後は海外株価の下落等を受け26,000円台まで下落しました。

当行を取り巻く経営環境について、新型コロナウイルスに関しては、日米欧を中心にワクチン接種が進み、国内では、新規感染者数は2月をピークに大幅に減少していたものの、様々な変異株の出現により7月以降急激な増加が見られる等、依然として不透明な状況が継続しています。

また、ウクライナ情勢の長期化や、インフレ圧力の高まりを背景とした主要中銀による金融引き締め及び景気減速懸念の高まり等を背景に、海外短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加や海外クレジットスプレッドの拡大が生じており、今後の金融経済環境についても、不確実性が高い状況が継続することが想定されます。これらに加え、国内の低金利環境も長期化するなど、国内外の有価証券による運用を主たる収益源とする当行グループにとって、厳しい経営環境が継続しております。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比704億円減少の3,286億円となりました。このうち、資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比892億円の減少となりました。外債投資信託の収益減少は、海外の金利上昇・クレジットスプレッドの拡大による、収益認識できない特別分配金の増加、投資信託内債券の早期償還に伴う償還益の減少、外貨調達コストの増加、投資信託の解約益の減少等によるものです。役務取引等利益は、2022年1月の料金改定の影響によりA T M関連手数料や為替・決済関連手数料等が増加したことを主因に、前年同期比53億円の増加となりました。その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比133億円の増加となりました。

経費は、日本郵便株式会社への委託手数料の減少や、預金保険料の減少等により、前年同期比163億円減少の2,366億円となりました。

連結業務純益は、前年同期比541億円減少の919億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年同期比118億円増加の284億円となりました。

経常利益は、前年同期比422億円減少の1,204億円となりました。通期業績予想の経常利益4,450億円に対し、進捗率は27.0%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、888億円と前年同期比320億円の減益となりました。通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円に対する進捗率は27.7%となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	399,188	328,694	70,494
資金利益	323,027	233,790	89,236
役務取引等利益	32,318	37,710	5,392
その他業務利益	43,842	57,192	13,350
うち外国為替売買損益	69,674	24,325	45,349
うち国債等債券損益	25,999	32,761	58,761
経費(除く臨時処理分)	253,074	236,694	16,380
人件費	29,416	28,929	486
物件費	209,073	197,908	11,165
税金	14,585	9,856	4,728
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	146,113	91,999	54,114
一般貸倒引当金繰入額	1	-	1
連結業務純益	146,112	91,999	54,112
臨時損益	16,575	28,426	11,851
うち株式等関係損益	4,669	11,055	6,385
うち金銭の信託運用損益	11,448	17,165	5,716
経常利益	162,687	120,426	42,261
特別損益	5,278	82	5,360
固定資産処分損益	5,278	82	5,360
税金等調整前四半期純利益	167,966	120,344	47,622
法人税、住民税及び事業税	35,829	51,402	15,573
法人税等調整額	11,410	20,498	31,908
法人税等合計	47,239	30,904	16,334
四半期純利益	120,727	89,439	31,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失	92	630	723
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,819	88,808	32,010

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付しております(非支配株主に帰属する四半期純損失を除く。)。

(a) 損益の概要(単体)

当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比713億円減少の3,274億円となりました。このうち、資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比892億円の減少となりました。外債投資信託の収益減少は、海外の金利上昇・クレジットスプレッドの拡大による、収益認識できない特別分配金の増加、投資信託内債券の早期償還に伴う償還益の減少、外貨調達コストの増加、投資信託の解約益の減少等によるものです。役務取引等利益は、2022年1月の料金改定の影響によりATM関連手数料や為替・決済関連手数料等が増加したことを主因に、前年同期比52億円の増加となりました。その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比127億円の増加となりました。

経費は、日本郵便株式会社への委託手数料の減少や、預金保険料の減少等により、前年同期比164億円減少の2,361億円となりました。

業務純益は、前年同期比549億円減少の912億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年同期比113億円増加の276億円となりました。

経常利益は、前年同期比435億円減少の1,189億円となりました。

この結果、四半期純利益は、880億円、前年同期比325億円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	398,843	327,490	71,353
資金利益	322,939	233,647	89,291
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
その他業務利益	43,841	56,554	12,712
うち外国為替売買損益	69,674	23,687	45,987
うち国債等債券損益	25,999	32,761	58,761
経費(除く臨時処理分)	252,598	236,193	16,404
人件費	29,168	28,674	494
物件費	208,884	197,706	11,178
税金	14,545	9,813	4,731
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	146,244	91,296	54,948
一般貸倒引当金繰入額	1	-	1
業務純益	146,243	91,296	54,947
臨時損益	16,291	27,662	11,371
うち株式等関係損益	4,669	11,055	6,385
うち金銭の信託運用損益	11,448	17,165	5,716
経常利益	162,534	118,958	43,575
特別損益	5,278	82	5,360
固定資産処分損益	5,278	82	5,360
税引前四半期純利益	167,812	118,875	48,936
法人税、住民税及び事業税	35,817	51,357	15,539
法人税等調整額	11,363	20,566	31,929
法人税等合計	47,181	30,791	16,390
四半期純利益	120,631	88,084	32,546

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には「-」を付しております。

(b) 国内・国際別の資金利益等(単体)

当行は、銀行業の単一セグメントであり、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は1,608億円、役務取引等利益は374億円、その他業務利益は47億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は、海外の金利上昇・クレジットスプレッドの拡大による、収益認識できない特別分配金の増加、投資信託内債券の早期償還に伴う償還益の減少、外貨調達コストの増加、投資信託の解約益の減少等に伴う外債投資信託の収益減少等による外国証券利息の減少や、資金調達費用の増加等により727億円に減少、役務取引等利益は1億円、その他業務利益は517億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺除去後の合計は、資金利益は2,336億円、役務取引等利益は372億円、その他業務利益は565億円となりました。

イ．国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
資金利益	148,879	160,881	12,002
資金運用収益	164,365	180,126	15,761
うち国債利息	80,289	67,216	13,072
資金調達費用	15,486	19,245	3,758
役務取引等利益	32,093	37,408	5,315
役務取引等収益	39,625	44,273	4,647
役務取引等費用	7,532	6,864	667
その他業務利益	7,359	4,798	12,157
その他業務収益	187	4,948	4,760
その他業務費用	7,546	150	7,396

ロ．国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
資金利益	174,060	72,765	101,294
資金運用収益	273,515	221,779	51,735
うち外国証券利息	273,423	221,131	52,292
資金調達費用	99,455	149,013	49,558
役務取引等利益	30	121	90
役務取引等収益	83	73	10
役務取引等費用	114	195	80
その他業務利益	51,201	51,756	555
その他業務収益	71,370	52,020	19,350
その他業務費用	20,169	263	19,906

八．合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	322,939	233,647	89,291
資金運用収益	372,508	306,353	66,154
資金調達費用	49,569	72,706	23,136
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
役務取引等収益	39,709	44,347	4,637
役務取引等費用	7,647	7,059	587
その他業務利益	43,841	56,554	12,712
その他業務収益	71,558	56,968	14,589
その他業務費用	27,716	413	27,302

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,169百万円、当第1四半期累計期間7,033百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	65,371	95,552
国際業務部門・資金調達費用	65,371	95,552

(c) 役務取引等利益の状況(単体)

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、2022年1月の料金改定の影響によりATM関連手数料や為替・決済関連手数料等が増加したことを主因に、前年同期比52億円増加の372億円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
為替・決済関連手数料	21,128	22,988	1,859
ATM関連手数料	5,226	8,385	3,159
投資信託関連手数料	3,490	3,077	413
その他	2,216	2,835	619

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	45,330	64,163	18,833
純資産残高	2,598,633	2,506,307	92,326

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券等の運用資産の増加を主因に、前連結会計年度末比2兆722億円増加の235兆267億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比1兆5,226億円増加の141兆1,000億円、貸出金は前連結会計年度末比6,093億円増加の5兆512億円となりました。貯金残高は、通常貯金等の残高増加を主因に、前連結会計年度末比1兆5,251億円増加の194兆9,637億円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末比994億円減少しました。その他の包括利益累計額は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の適用により、プライベートエクイティファンド等の評価損益が新たに反映されることとなった一方、内外金利の上昇及び海外のクレジットスプレッドの拡大等に伴い、前連結会計年度末比2,083億円減少し、純資産は10兆25億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆3,156億円となりました。

(a) 預金残高の状況(単体)

当第1四半期会計期間末の貯金残高は前事業年度末比1兆5,252億円増加の194兆9,671億円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227
流動性預金	112,254,409	58.03	115,094,165	59.03	2,839,756
振替貯金	10,749,849	5.55	11,074,890	5.68	325,041
通常貯金等	100,805,356	52.11	103,304,803	52.98	2,499,447
貯蓄貯金	699,203	0.36	714,472	0.36	15,268
定期性預金	81,022,589	41.88	79,747,187	40.90	1,275,402
定期貯金	4,352,435	2.24	4,148,432	2.12	204,002
定額貯金	76,670,153	39.63	75,598,754	38.77	1,071,399
その他の預金	164,930	0.08	125,803	0.06	39,126
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227

(注) 1. 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(以下「郵政管理・支援機構」)からの預り金のうち、郵政管理・支援機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであり、

(b) 資産運用の状況(未残・構成比)(単体)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は47.2兆円、その他の証券は76.3兆円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	66,622,875	29.00	65,559,694	28.30	1,063,181
コールローン	2,470,000	1.07	2,415,000	1.04	55,000
買現先勘定	9,861,753	4.29	9,583,463	4.13	278,290
債券貸借取引支払保証金	-	-	592,634	0.25	592,634
金銭の信託	5,828,283	2.53	6,137,027	2.64	308,744
うち国内株式	2,024,619	0.88	1,940,442	0.83	84,177
うち国内債券	1,406,103	0.61	1,270,649	0.54	135,454
有価証券	139,549,103	60.75	141,060,341	60.91	1,511,238
国債	49,259,766	21.44	47,242,067	20.39	2,017,699
地方債	5,580,874	2.42	5,765,760	2.48	184,885
短期社債	1,434,510	0.62	2,504,980	1.08	1,070,469
社債	9,118,414	3.96	9,157,107	3.95	38,692
株式	20,533	0.00	20,533	0.00	-
その他の証券	74,135,001	32.27	76,369,891	32.97	2,234,889
うち外国債券	24,509,689	10.67	25,573,683	11.04	1,063,993
うち投資信託	49,534,425	21.56	50,697,333	21.89	1,162,908
貸出金	4,441,967	1.93	5,051,277	2.18	609,310
その他	920,646	0.40	1,188,634	0.51	267,988
合計	229,694,629	100.00	231,588,074	100.00	1,893,445

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(c) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)(単体)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,145	100.00	5,023,956	100.00	608,810
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	92,847	2.10	92,644	1.84	203
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	130,030	2.94	128,259	2.55	1,770
卸売業、小売業	18,836	0.42	18,824	0.37	12
金融・保険業	606,744	13.74	600,539	11.95	6,205
建設業、不動産業	96,815	2.19	106,298	2.11	9,482
各種サービス業、物品賃貸業	81,943	1.85	79,394	1.58	2,549
国、地方公共団体	3,304,344	74.84	3,923,307	78.09	618,962
その他	83,582	1.89	74,688	1.48	8,893
国際及び特別国際金融取引勘定分	26,821	100.00	27,321	100.00	500
政府等	-	-	-	-	-
その他	26,821	100.00	27,321	100.00	500
合計	4,441,967		5,051,277		609,310

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、前事業年度末246,483百万円、当第1四半期会計期間末246,483百万円であります。

(d) 金融再生法開示債権(未残)(単体)

(単位：億円、%)

	前事業年度	当第1四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
合計(A)	0	-
正常債権	46,580	51,957
総計(B)	46,580	51,957
不良債権比率(A)/(B)	0.00	-

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,749,545,020	3,749,545,020	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	3,749,545,020	3,749,545,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		3,749,545,020		3,500,000		3,500,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,350,200	37,493,502	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 124,820		
発行済株式総数	3,749,545,020		
総株主の議決権		37,493,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式685,900株(議決権6,859個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	70,000		70,000	0.00
計		70,000		70,000	0.00

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(685,900株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	66,667,709	65,618,726
コールローン	2,470,000	2,415,000
買現先勘定	9,861,753	9,583,463
債券貸借取引支払保証金	-	592,634
買入金銭債権	397,301	365,409
商品有価証券	11	20
金銭の信託	5,828,283	6,137,027
有価証券	¹ 139,577,368	¹ 141,100,067
貸出金	¹ 4,441,967	¹ 5,051,277
外国為替	¹ 213,924	¹ 142,327
その他資産	¹ 3,250,444	¹ 3,764,240
有形固定資産	192,992	198,380
無形固定資産	53,702	59,200
繰延税金資産	77	9
貸倒引当金	1,055	1,054
資産の部合計	232,954,480	235,026,733
負債の部		
貯金	² 193,438,613	² 194,963,723
売現先勘定	19,461,646	20,313,930
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,657,119
借入金	5,603,600	4,744,100
外国為替	697	972
その他負債	2,124,978	2,953,568
賞与引当金	7,397	1,735
退職給付に係る負債	134,749	136,308
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	365	345
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	57,894
繰延税金負債	306,402	194,201
負債の部合計	222,652,218	225,024,152
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	2,414,349	2,315,684
自己株式	902	1,642
株主資本合計	9,413,447	9,314,042
その他有価証券評価差額金	1,391,873	1,435,643
繰延ヘッジ損益	538,991	790,804
退職給付に係る調整累計額	3,890	3,607
その他の包括利益累計額合計	856,772	648,446
非支配株主持分	32,041	40,091
純資産の部合計	10,302,261	10,002,580
負債及び純資産の部合計	232,954,480	235,026,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	505,602	448,883
資金運用収益	372,597	306,498
(うち貸出金利息)	2,596	2,474
(うち有価証券利息配当金)	363,553	297,388
役務取引等収益	39,727	44,398
その他業務収益	71,558	57,606
その他経常収益	¹ 21,719	¹ 40,380
経常費用	342,914	328,457
資金調達費用	53,738	79,740
(うち貯金利息)	² 6,571	² 3,444
役務取引等費用	7,408	6,687
その他業務費用	27,716	413
営業経費	252,613	236,286
その他経常費用	1,437	5,327
経常利益	162,687	120,426
特別利益	5,693	-
固定資産処分益	5,693	-
特別損失	414	82
固定資産処分損	414	82
税金等調整前四半期純利益	167,966	120,344
法人税、住民税及び事業税	35,829	51,402
法人税等調整額	11,410	20,498
法人税等合計	47,239	30,904
四半期純利益	120,727	89,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	92	630
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,819	88,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	120,727	89,439
その他の包括利益	121,915	202,836
その他有価証券評価差額金	209,387	49,259
繰延ヘッジ損益	87,152	251,813
退職給付に係る調整額	319	283
四半期包括利益	242,642	113,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,627	119,517
非支配株主に係る四半期包括利益	14	6,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

新規設立により、当第1四半期連結会計期間から新たに1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、
「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	- 百万円	- 百万円
危険債権額	0百万円	- 百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	0百万円	- 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	4,689百万円	15,287百万円
金銭の信託運用益	12,043百万円	17,238百万円
投資事業有限責任組合等利益	702百万円	6,909百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	9,364百万円	9,234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	187,473	50.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金36百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	187,473	50.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	397,301	397,301	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	11	11	-
(3) 金銭の信託	3,640,631	3,640,631	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,069,257	22,998,401	70,855
その他有価証券	113,222,865	113,222,865	-
(5) 貸出金	4,441,967		
貸倒引当金(*1)	139		
	4,441,827	4,443,792	1,964
資産計	144,771,895	144,703,003	68,891
(1) 貯金	193,438,613	193,468,815	30,201
(2) 借入金	5,603,600	5,603,600	-
負債計	199,042,213	199,072,415	30,201
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(83,002)	(83,002)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(1,002,975)	(1,002,975)	-
デリバティブ取引計	(1,085,978)	(1,085,978)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 金銭の信託」及び「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)(*3)	2,187,652
有価証券	
非上場株式(*1)	33,447
投資信託(*2)	3,161,984
組合出資金(*3)	89,812
合計(*4)	5,472,897

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用した投資信託の一部については、従前の取扱いを踏襲し、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 当連結会計年度において、1,501百万円減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	365,409	365,409	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	20	20	-
(3) 金銭の信託(*1)	3,642,600	3,642,600	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,720,598	23,451,140	269,457
その他有価証券(*1)	117,245,065	117,245,065	-
(5) 貸出金	5,051,277		
貸倒引当金(*2)	139		
	5,051,137	5,041,173	9,964
資産計	150,024,831	149,745,409	279,421
(1) 貯金	194,963,723	194,991,273	27,549
(2) 借入金	4,744,100	4,744,100	-
負債計	199,707,823	199,735,373	27,549
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(177,535)	(177,535)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	(1,459,649)	(1,459,649)	-
デリバティブ取引計	(1,637,185)	(1,637,185)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 金銭の信託」及び「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	2,494,427
有価証券	
非上場株式(*1)	34,349
投資信託	-
組合出資金(*2)	100,055
合計	2,628,832

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	14,974,212	14,942,818	31,393
地方債	2,746,510	2,734,662	11,848
社債	3,540,039	3,527,416	12,623
その他	1,808,495	1,808,575	80
うち外国債券	1,808,495	1,808,575	80
合計	23,069,257	23,013,473	55,784

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	14,419,019	14,236,969	182,049
地方債	3,108,102	3,089,378	18,724
社債	3,864,374	3,844,059	20,314
その他	2,329,101	2,338,955	9,853
うち外国債券	2,329,101	2,338,955	9,853
合計	23,720,598	23,509,362	211,235

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	44,028,809	44,132,804	103,994
国債	34,199,810	34,285,554	85,743
地方債	2,826,996	2,834,364	7,367
短期社債	1,434,510	1,434,510	-
社債	5,567,491	5,578,374	10,883
その他	67,986,251	69,552,361	1,566,110
うち外国債券	21,217,344	22,701,628	1,484,284
うち投資信託(注)2	46,306,084	46,388,431	82,347
合計	112,015,061	113,685,166	1,670,105

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は852,922百万円(収益)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32,613
投資信託	3,161,984
組合出資金	88,300
合計	3,282,899

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	43,524,393	43,278,419	245,974
国債	33,074,680	32,823,048	251,632
地方債	2,651,912	2,657,658	5,746
短期社債	2,504,980	2,504,980	-
社債	5,292,820	5,292,732	87
その他	71,532,957	74,397,055	2,864,098
うち外国債券	20,792,462	23,245,066	2,452,603
うち投資信託(注)2	50,308,509	50,721,579	413,069
合計	115,057,351	117,675,474	2,618,123

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,766,528百万円(収益)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	33,434
投資信託	-
組合出資金	98,514
合計	131,949

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて第1四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,463,141	3,640,631	1,177,490

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等から構成されるその他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,187,652

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,560,222	3,642,600	1,082,377

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,494,427

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,955百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、872百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて第1四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	681,912	74,510	74,510
	為替予約	476,713	8,823	8,823
合計			83,333	83,333

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	928,869	175,459	175,459
	為替予約	301,891	2,335	2,335
合計			177,795	177,795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	28,223	330	330
合計			330	330

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	28,366	259	259
合計			259	259

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
役務取引等収益	39,042	43,768
うち為替・決済関連	22,460	23,661
その他経常収益	134	104
顧客との契約から生じる収益	39,176	43,873

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	32.22	23.69
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	120,819	88,808
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	120,819	88,808
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,680	3,748,388

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間794千株、当第1四半期連結累計期間1,086千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....187,473百万円

1株当たりの金額.....50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払日.....2022年6月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金34百万円が含まれて
おります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	雅	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	英	樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。